

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成18年度）その1

**重点施策6 「市民の力」を活かす**

**重点施策のめざす方向（成果）**  
 学校や地域社会が抱える課題を、市民と行政の新たな協働関係の中で解決できる。

**実施方法**  
 ・市民が学校の活動や、地域における教育の施策づくりに参加・参画できる仕組みをつくる  
 ・教育活動において地域人材を活用する  
 ・生涯学習の推進と学校支援を一緒に行う体制を整備する

プロジェクト実施体制	
リーダー	総務部長
メンバー	指導課長、生涯学習推進課長、企画課長

**重点施策の評価**

**重点施策の達成状況・総合評価**

- ・川中島・東小田・南河原・土橋の4小学校に学校運営協議会を設置し、学校と保護者と地域の方々が協働して学校運営を考えるコミュニティ・スクールとして指定した。
- ・地域教育会議については予算の組み立ての見直しを図り、中学校区地域教育会議同士の連携事業や行政区地域教育会議と中学校区地域教育会議の共催事業などを実施することにより活性化を図った。
- ・教育活動における地域人材の活用を進めて、教育ボランティアをまとめる「教育ボランティアコーディネーター」を121校（前年度112校）に、子どもの学習活動や学校の教育活動を支援するために、「教育活動サポーター」を77校（前年度48校）にそれぞれ配置した。
- ・引き続き各区の市民館に学校運営支援担当を配置し、各学校や児童生徒・保護者が抱える諸問題への対応を行い、また、区役所や警察などの関係機関と連携しながら、地域事情に応じた支援活動を展開した。
- ・新たに「富士通フロンティアーズ（アメリカンフットボール）をホームタウンスポーツ推進パートナーとして認定するとともに、小学生や中学生へのパートナーによる実技指導、ホームタウンゲームへの市民無料招待、トークショーなどの各種イベントを行い、ホームタウンスポーツの啓発、スポーツを通じたまちづくりの更なる推進を図った。

---

**課題・問題点**

- ・現在指定されている4校のコミュニティ・スクールの取り組みについて、フォーラムを開催して周知し、他の行政区においても研究指定を推進する必要がある。
- ・中学校区地域教育会議の活動状況の差が存在する中で、行政区地域教育会議の中学校区地域教育会議に対する支援体制が拡充するよう、支援を図る必要がある。
- ・学校と保護者・地域社会との連携の強化・推進及び学校が抱える様々な課題等について学校・関係機関との緊密な連携による迅速・的確な対応を図るために、区における教育支援体制のさらなる整備が必要となる。
- ・新たな「ふれあいスポーツ教室」の実施や現在の教室の拡充を図るとともに、ホームタウンスポーツ推進パートナーの啓発を一層進めていく必要がある。

**川崎市教育改革推進協議会による意見**

- ・学校と地域の連携については、学校の負荷が大きいという現場からの話も聞いている。コミュニティスクール、サマースクールのあり方とも絡めて、効果的な方向性を検討する必要がある。

**重点施策の見直し方針**

**次年度以降に向けた見直し方針**

- ・学校運営全般について、学校と地域（家庭）の連携強化を図る。
- ・区における教育体制を強化し、学校が抱える様々な課題等について、学校及び関係機関と緊密に連携し迅速・的確な対応を図る。
- ・地域の人材やNPO等を積極的に活用して、学校の教育活動への支援体制を充実させる。
- ・地域教育会議については、区ごとに中学校区・行政区地域教育会議一体となった活性化を一層進めていく。

## かわさき教育プラン-重点施策評価シート(平成18年度)その2

## 展開する事業の進捗状況(事業目標)

事業名	学校教育推進会議の活動促進(重点施策2- )		所管部署	指導課
事業の概要	開かれた学校づくりを進めるため、「学校評議員制」と、「川崎市子どもの権利に関する条例」の第4章「子どもの参加」にある「定期的に話し合う場」の機能を併せ持つ、学校教育推進会議の活動を促進し、多くの子どもや保護者の意見を聞いていきます。			
年 度	2005年度	2006年度	2007年度	
事業目標	全校実施 学校教育推進会議メンバーの学校教育への関わりの拡充		→	
実 績	全校実施 42校が外部評価組織として、学校教育推進会議を位置付けた。	全校で実施 62校が外部評価組織として、学校教育推進会議を位置付けた。		

事業名	地域運営学校の設立の検討(重点施策2- )		所管部署	指導課
事業の概要	保護者や地域住民と校長や教職員が一体となって、責任を共有しながら、地域に開かれた信頼される学校づくりを進めるために、保護者や地域住民などが学校運営に積極的に関与する地域運営学校の設立を検討します。設立にあたっては、保護者や地域住民等が委員となり、学校の運営に関して協議する学校運営協議会を設置する必要がありますが、学校教育推進会議の活動実績を踏まえ、保護者・地域住民等のニーズに応じて協議会の設置を検討します。			
年 度	2005年度	2006年度	2007年度	
事業目標	必要な規則改正の検討・実施	指定の検討 順次指定	→	
実 績	平成18年に平成19年度研究校を選定した。 規則改正を検討し実施した。	平成18年12月に川中島・東小田・南河原・土橋の4小学校を学校運営協議会を置く学校に指定し、コミュニティスクールがスタートした。 平成19年2月にキックオフフォーラムを開催し、4校の取組を他校に周知した。		

事業名	行政区・中学校区地域教育会議の活性化		所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	学校・家庭・地域の連携を推進するための市民の自主的な活動組織である行政区・中学校区地域教育会議が、以下のような視点で活性化していくよう、支援していきます。 ・中学校区地域教育会議住民・保護者・教職員の合意形成を図り、学校教育推進会議等と連携しながら学校の運営や活動を支援するとともに、地域の子育て支援や学校と地域の協働を推進する組織として機能する。 ・行政区地域教育会議は中学校区地域教育会議の支援・補完を通じたネットワーク化や、行政区全体の生涯学習活動を促進させるための支援とコーディネートを行う。また、地域住民の教育行政への意見反映と行政との協働を推進する組織として機能する。			
年 度	2005年度	2006年度	2007年度	
事業目標	活性化に向けた支援策の検討	実施	→	
実 績	活性化に向け「組織のあり方」「予算の組み立て」等の改革について具体的な手法の検討を行った。	予算執行の柔軟化等を図ることにより、区ごとに地域教育会議が中学校区地域教育会議と連携し、活性化を図った。		

事業名	地域教育サポーター制度(重点施策4- )		所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	中学校区地域教育会議の運営支援や学校施設の有効活用の推進、学校における地域人材の活用促進など、学校と地域の連携を推進する新たな担い手として、地域教育サポーター制度を構築します。			
年 度	2005年度	2006年度	2007年度	
事業目標	サポーター制度の導入に向けた検討	試行	試行の結果に基づく展開	
実 績	地域教育力の強化に向けた体制整備に関する庁内検討を実施	各区の生涯学習推進体制整備の中に位置づけていくよう庁内検討を実施		

## 重点施策6

事業名	地域人材等の活用(重点施策2- )		所管部署	指導課・生涯学習推進課・スポーツ課
事業の概要	地域の人材やNPO・民間企業・総合型地域スポーツクラブなどを積極的に活用することで、学校の教育活動を活性化させるとともに、教職員とは異なる多様な知識や技能、経験を子どもたちに伝えていきます。			
年度	2005年度	2006年度	2007年度	
事業目標	各種ボランティア活動、NPO法人等との連携拡充		→	
実績	112校で教育ボランティアコーディネーターを配置した。 教育活動サポーターを48校に配置した。	教育ボランティアをまとめる「教育ボランティアコーディネーター」を平成18年には121校に配置した。 「NPO法人教育活動総合サポートセンター」に事業を委託し、子どもの学習活動や学校の教育活動を支援するために、学校の要請に応じて教育活動サポーターを77校に配置した。 地域スポーツを通じて、世代間交流や青少年の健全育成、高齢者の社会参加などの場となる総合型地域スポーツクラブについては、設立クラブ数が3団体、設立準備会として活動中のものが2団体となった。		

事業名	行政区における教育支援体制の整備(重点施策2- )		所管部署	企画課・指導課・生涯学習推進課
事業の概要	各行政区において学校教育と社会教育を総合的に推進する体制を以下の2つの視点から整備することで、市民の主体的な学習や活動と各学校の運営等をよりきめ細かく支援していきます。 ・社会教育施設・市民利用施設・学校施設のネットワーク化による、市民の学習や活動の場の充実 ・学校運営や市民の主体的な活動への支援施策を、学校教育・社会教育に加え、子育て・福祉などの関係部署との連携により総合化			
年度	2005年度	2006年度	2007年度	
事業目標	各行政区(7区)で実施 各区の市民館に学校教育を担当する主幹・指導主事を配置		→	
実績	各区の市民館に学校教育を担当する主幹と指導主事をそれぞれ1名ずつ配置した。	各区の市民館に、学校教育を担当する主幹・指導主事を配置した。		

事業名	川崎市教育改革推進協議会の設置		所管部署	企画課
事業の概要	学識経験者、教職員、保護者、市民などが、本市における教育改革を推進していくにあたっての具体的な課題について検討する場として、川崎市教育改革推進協議会を設置します。			
年度	2005年度	2006年度	2007年度	
事業目標	協議会の設置 プランの進捗管理・課題の検討		→	
実績	平成17年4月13日に協議会を設置 4回の会議を開催し、プランの進捗管理・課題の検討を行った。	4回の会議を開催し、重点施策の推進と評価に関する協議を行った。		

## 重点施策6 「市民の力」を活かす

## 総合計画における関連事務事業経費等

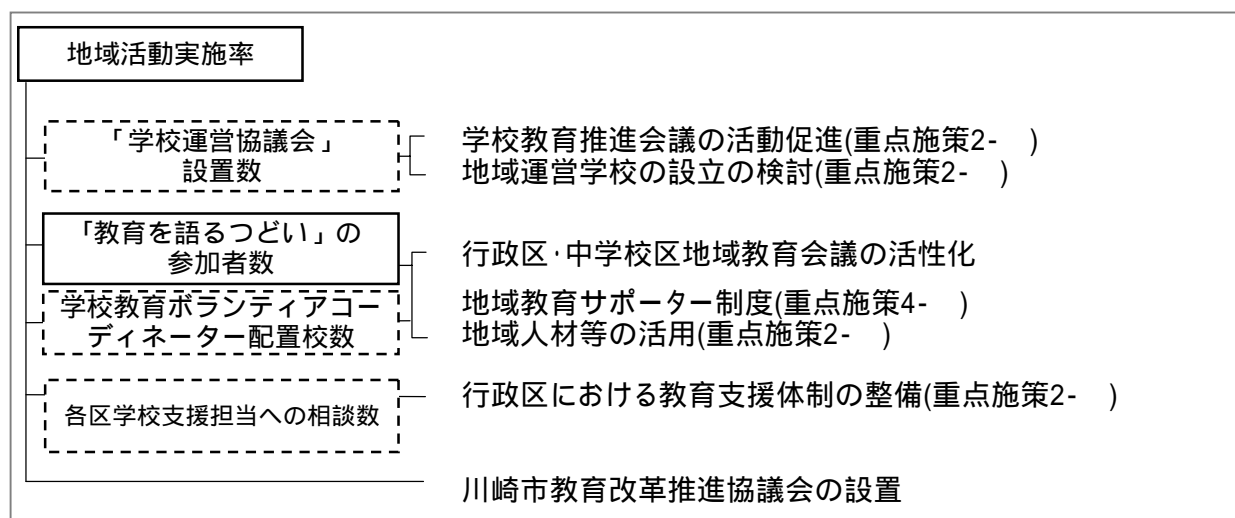
(千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成17-19年度 合計
事業費	計画事業費	4,043	4,043	4,043	12,129
	予算額	4,043	5,889	6,211	16,143
	決算額	4,024			

## かわさき教育プラン-重点施策評価シート(平成18年度)その3

## 重点施策6 「市民の力」を活かす

## 「指標」と「展開する事業」の関連図



実線枠の指標は、「かわさき教育プラン」に例示されている重点施策の成果指標  
 破線枠の指標は、重点施策を評価するために補足設定した指標

## かわさき教育プラン-重点施策評価シート(平成18年度)その4

## 重点施策6 「市民の力」を活かす

「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移(上段:教育プラン値 下段:現状値)

指標名	地域活動実施率		数値の出典	市民意識実態調査	
指標の定義 ・指標式(単位)	趣味のサークル、ボランティア、PTA、町内会、子ども会など、地域で活動している市民の割合				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	-	27%	29%	30%	40%
修正目標値	-	-	35%	36%	40%
現状値	32%	34%	-		
指標名	「教育を語るつどい」の参加者数		数値の出典	-	
指標の定義 ・指標式(単位)	地域における教育に関心を持ち、毎年1回各行政区において開催される「教育を語るつどい」(各行政地域教育会議主催)へ参加する地域住民の人数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	-	620人	640人	660人	700人
修正目標値	-	-	650人	660人	700人
現状値	600人	645人	700人		

重点施策を評価するために補足設定した指標の推移(上段:目標値 下段:現状値)

指標名	「学校運営協議会」設置数		数値の出典	-	
指標の定義 ・指標式(単位)	地教行法に基づき、「学校運営協議会」を設置した学校数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	-	-	-
現状値	-	-	4校		
指標名	学校教育ボランティアコーディネーター 配置校数		数値の出典	-	
指標の定義 ・指標式(単位)	学校教育ボランティアコーディネーター配置学校数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	120校	130校	165校
現状値		112校	121校		
指標名	各区学校支援担当への相談数		数値の出典	-	
指標の定義 ・指標式(単位)	各区学校支援担当への相談数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	-	-	-
現状値	-	4,357件	6,554件		